



『都市問題』
創刊 100 周年記念シンポジウム

「自治」と「分権」の100年

1922 年に創設された東京市政調査会（現：後藤・安田記念東京都市研究所）が月刊誌『都市問題』の刊行を開始したのは 1925 年のことである。途中、1945 年からの約 5 年間の休刊時期はあったものの、本年 2025 年は創刊から 100 年の節目の年となる。この 100 年の間、敗戦による憲法構造の転換を伴いながらも、市町村・（都）道府県という統治体が一貫して存在し、それらの「自治」、そして、それらと国＝中央政府との間の関係における「分権」（と「集権」）のあり方が論じられてきた。そしてもちろん、都市における自治の問題に一貫して関心を向けてきた雑誌『都市問題』は、そのような議論が展開される一つの間であり続けてきたのである。

そこで本シンポジウムでは、雑誌『都市問題』の創刊 100 年を機に、あらためて日本の「自治」と「分権」のすがたを歴史的に振り返ることとしたい。

日時 2025 年 2 月 8 日（土）13:00 ～ 16:00（開場 12:30）

会場 日本プレスセンター 10 階ホール 東京都千代田区内幸町 2-2-1

出演 ●講演● ●パネルディスカッション●
市川 喜崇（同志社大学法学部教授） 市川 喜崇・土山 希美枝・川手 撰
土山 希美枝（法政大学法学部教授） < 司会 > 伊藤 正次（東京都立大学法学部教授）
川手 撰（後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員）

参加申込 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ (<https://www.timr.or.jp>) よりお申込みください。
・申込期限：2025 年 2 月 6 日（木）※満席となり次第受付終了
・参加費：無料

主催・問合先 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所
TEL：03-3591-1201 FAX：03-3591-1209

●出演者プロフィール●

市川喜崇

同志社大学法学部教授
1963 年信州松本生まれ、早稲田大学大学院博士後期課程修了、福島大学助教授、同志社大学助教授などを経て、2004 年より現職。専門は行政学。主な業績は、『日本の中央－地方関係：現代型集権体制の起源と福祉国家』（法律文化社、2012 年）、「都道府県の性格と機能」新川達郎編『公的ガバナンスの動態研究』（ミネルヴァ書房、2011 年）、「分権改革」再探究『都市問題』111 巻 9 号（2020 年）、「『天川モデル』再訪」『季刊行政管理研究』181 号（2023 年）など。

伊藤正次

東京都立大学法学部教授
1972 年東京都生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。東京都立大学法学部助教授、首都大学東京大学院社会科学研究所准教授等を経て、2020 年 4 月より現職。専門は行政学・都市行政論。主な著書に『はじめての行政学（新版）』（共著、有斐閣、2022 年）、『ホーンプック地方自治（新版）』（共著、北樹出版、2020 年）、『多機関連携の行政学』（編著、有斐閣、2019 年）など。

土山希美枝

法政大学法学部教授
1971 年北海道生まれ。法政大学大学院社会科学研究所政治学専攻博士課程修了。博士（政治学）。龍谷大学法学部助教（その後職名変更により准教授）、同大学政策学部准教授、同教授を経て 2021 年 4 月より現職。京都市「市民参加推進フォーラム」座長、草津市「自治体基本条例検討委員会」委員長、第 33 次地方制度調査会委員などを歴任。主な著書に『高度成長期「都市政策」の政治過程』（日本評論社、2007 年）、『市民と自治体の協働研修ハンドブック』（公人の友社、2008 年）、『公共政策学』（共著、ミネルヴァ書房、2018 年）など。

川手撰

後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員
1979 年生まれ。国際基督教大学大学院行政学研究科博士前期課程修了、博士（法学）。専門は行政史、地域自治論。著書に『戦後琉球の公務員制度史－米軍統治下における「日本化」の諸相』（東京大学出版会、2012 年）、『戦後日本の公務員制度史－「キャリア」システムの成立と展開』（岩波書店、2005 年）。近著論文は「西尾勝の「自治」・「分権」思想－その水脈をたどって」（『都市問題』2024 年 5 月号、6 月号）。